

## 報告書をまとめるにあたっての調査審議の視点

第2期の越谷市自治基本条例推進会議では、「参加の原則」、「協働の原則」、「情報共有の原則」、「市政運営の原則」の4つの原則ごとに、市が取り組みを進めている各種施策について審議し、「自治基本条例の適切な運用に関する事項について（答申）」として意見及び提言を取りまとめた。

この答申の内容を受けて、第3期の越谷市自治基本条例推進会議では、4つの原則のうち、「協働」のしくみづくりについてを中心に意見をまとめる。

### I 協働のしくみについて

#### 1 組織間の連携を推進するための具体的な方策

##### (1) 「地域コミュニティ組織と市民活動団体」、「市民活動団体と市民活動団体」の連携

- ・市民活動支援センターや地区センターの有効活用
- ・コミュニティ推進協議会の有効活用

##### (2) 「行政と地域コミュニティ組織」、「行政と市民活動団体」の連携

- ・行政が積極的に団体と協働を行うことの必要性
- ・行政と団体が協働（事業委託を含む）するための手順やルール整備の必要性

#### 2 団体を対象とした意識調査

- ・対象：市民活動支援センター登録団体等
- ・調査項目：活動の分野等の実態、活動していく上での課題等

#### 3 まちづくりに資する団体への必要な支援方策

- ・財政的支援の情報提供等

### II 自治基本条例のさらなる普及のための具体的な方策

（平成27年度第2回及び第3回会議で調査審議）